

ネットモニター調査結果 - '23年4月期 -

ご協力いただいたモニター数：236社
調査期間：2023年5月2日～10日

《4月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

景気はやや足踏み、先行きは明るさも

- 4月の景況（前月比）**をみると、「上昇・好転」の割合が13.8ポイント下降して22.5%、「下降・悪化」は8.5ポイント上昇して20.3%となり、**DIは22.3ポイント下降して2.2**となった。
業種別DIは、製造業で28.7ポイント下降して-3.0、非製造業で17.5ポイント下降して6.0となった。
- ＜上昇・好転要因＞**は、「内需が増大したから」が56.6%と突出して高く、次いで「時期的、季節的な要因で」が28.3%、「製品・販売価格が上昇したから」が18.9%と続いた。
- ＜下降・悪化要因＞**は、「内需が減少したから」が47.9%と最も高く、次いで「時期的、季節的な要因で」が43.8%、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が33.3%と続いた。
- 3ヵ月後（7月）の見通し**は、「上昇・好転」が6.6ポイント上昇して31.9%、「下降・悪化」が8.8ポイント下降して15.3%となり、**DIは15.4ポイント上昇して16.6**となった。
- 4月の前年同月比**は、「上昇・好転」が0.3ポイント上昇して28.1%、「下降・悪化」が0.2ポイント上昇して23.8%となり、**DIは横ばい（0.1ポイント上昇）の4.3**となった。
業種別DIは、製造業で2.0ポイント上昇して1.0、非製造業で1.3ポイント下降して6.7となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

図 A 景況判断

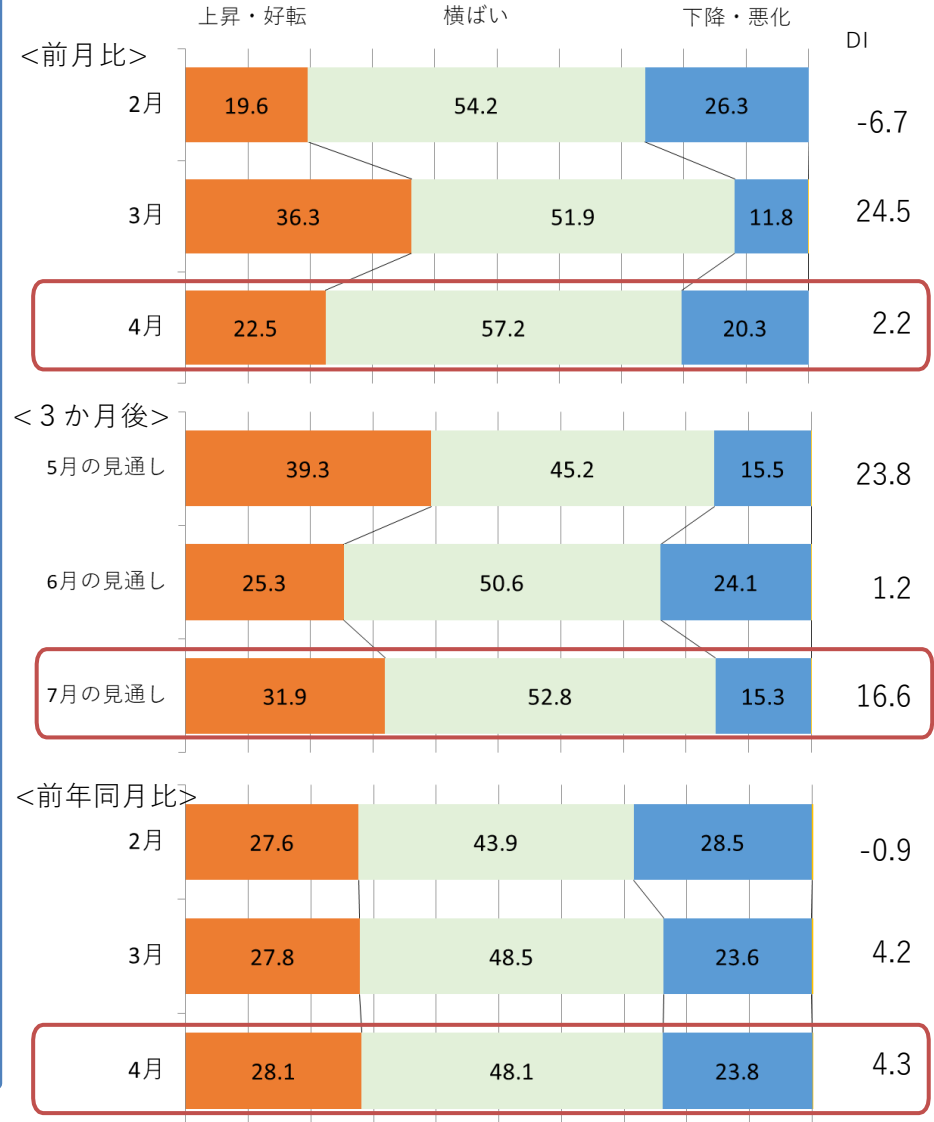
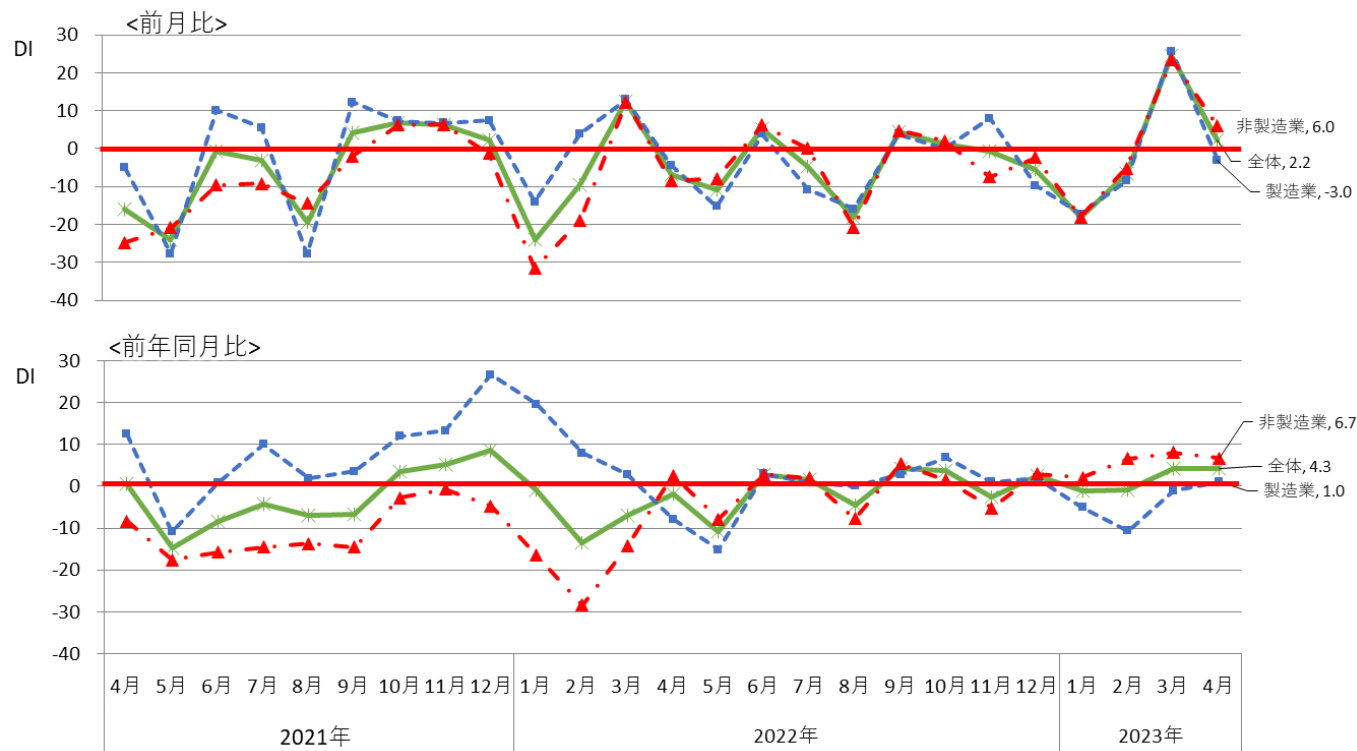


図 B 景況DIの推移（業種別）



* DI (Diffusion Index) は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

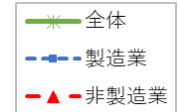
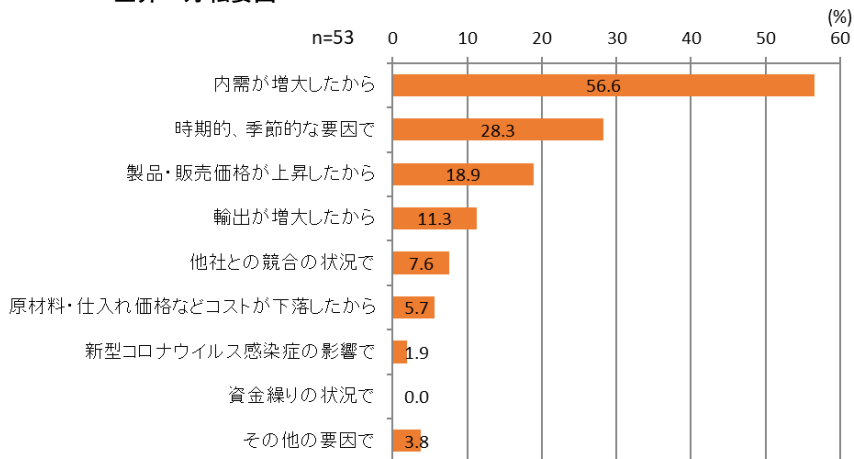
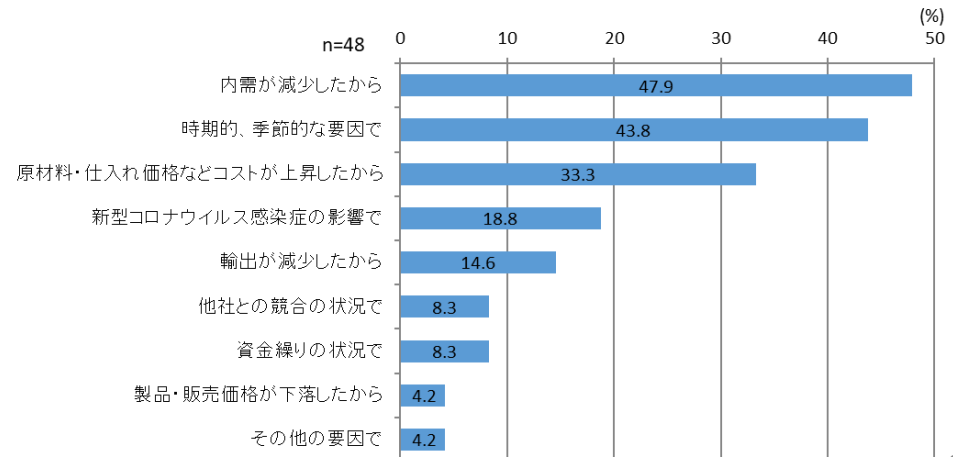


図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《資金繰りDIの推移》図P

<全体>

- 今回(4月)の資金繰りDIは、前回(3月)より3.1ポイント上昇し、25.5となった。

<業種別>

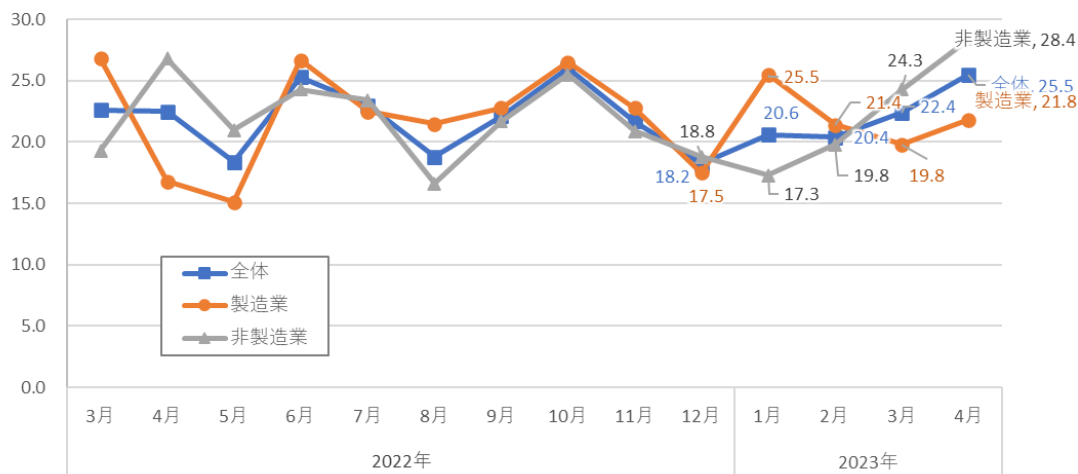
- 製造業では、DIは2.0ポイント上昇して、21.8となった。
- 非製造業では、DIは4.1ポイント上昇して、28.4となった。

<規模別>

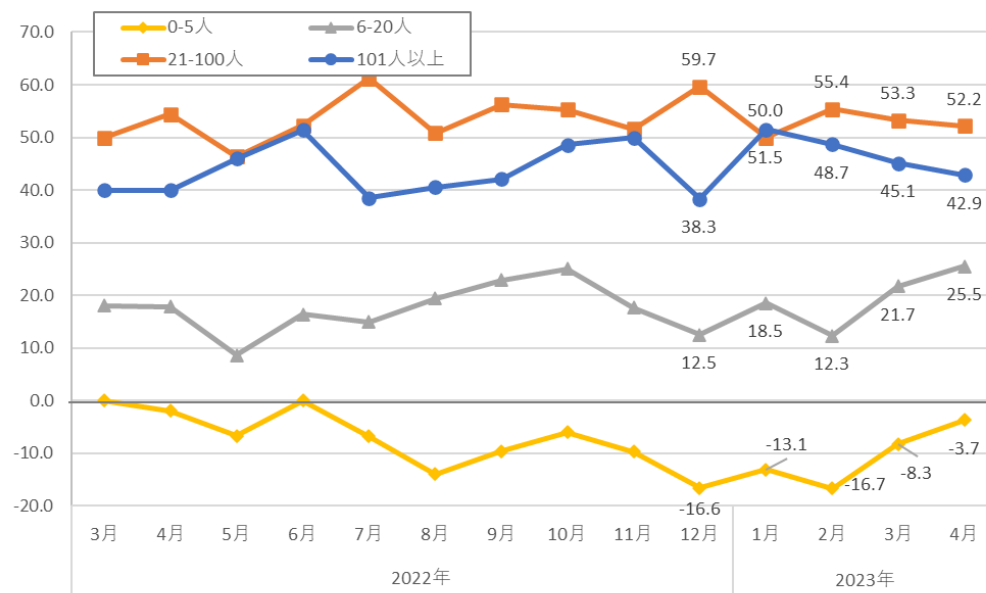
- 0-5人では、DIは4.6ポイント上昇して-3.7となった。
- 6-20人では、DIは3.8ポイント上昇して25.5となった。
- 21-100人では、DIは1.1ポイント下降して52.2となった。
- 101人以上では、DIは2.2ポイント下降して42.9となった。

図P 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>



《社員数の過不足（正社員、非正社員を含めた総数）》図D

< 全体 >

- 全体では、「過不足なし」が41.1%と割合が最も高くなった。
- “不足”（「不足」と「やや不足」の合計）は49.0%となった。
- “過剰”（「過剰」と「やや過剰」の合計）は9.9%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、“不足”が7.7ポイント上昇して、45.8%となった一方で、“過剰”が6.4ポイント下降して、11.7%となった。
- 非製造業では、“不足”が7.5ポイント上昇して、52.1%となった一方で、「過不足なし」が6.5ポイント下降して、39.8%となった。

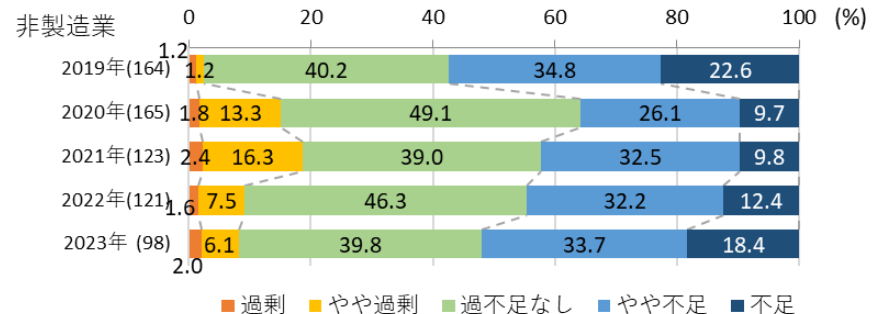
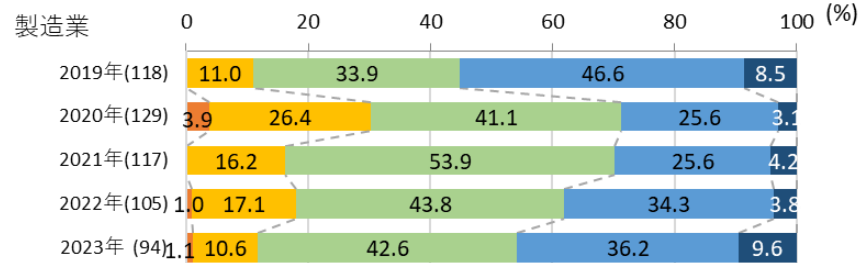
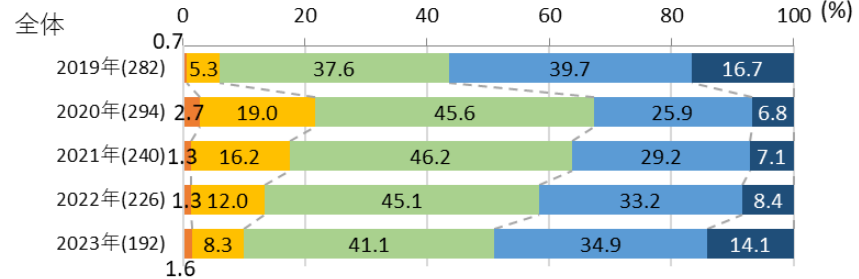
< 規模別 >

- 規模が大きいほど“不足”の割合が高くなる傾向となり、0-5人では34.1%、6-20人では34.0%、21-100人では57.6%、101人以上では71.4%となった。
- 0-5人では、「過不足なし」が58.5%と最大。

図D 社員数の過不足（正社員、非正社員を含めた総数）

< 全体・業種別 >

※「該当者はいない」の回答を除く集計



< 規模別 >



() は回答数

■ 過剰 ■ やや過剰 ■ 過不足なし ■ やや不足 ■ 不足

《正社員、非正社員別の過不足》 図E

< 全体 >

- 全体では、正社員は「過不足なし」が33.6%と割合が最も高くなった。
- “不足”（「不足」と「やや不足」の合計）は40.0%となった。
- “過剰”（「過剰」と「やや過剰」の合計）は8.1%となった。
- 非正社員では「過不足なし」が38.3%と割合が最も高くなった。

< 業種別 >

- 製造業では、正社員は「過不足なし」が39.6%、“不足”は42.6%となった。非正社員は「過不足なし」が51.5%と高い割合を占めている。
- 非製造業では、正社員は「過不足なし」が29.1%、“不足”は38.0%となった。

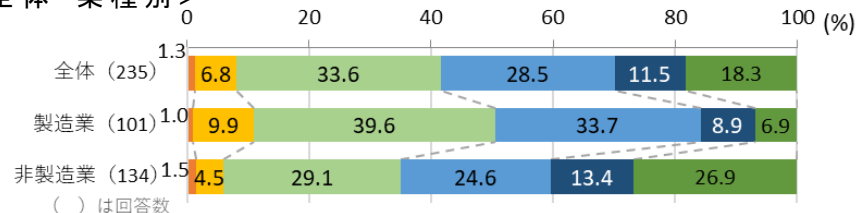
< 規模別 >

- 規模が大きくなるほど正社員の“不足”の割合が高くなる傾向となり、0-5人では17.1%、6-20人では33.3%、21-100人では56.8%となり、101人以上では71.4%となった。
- 非正社員では、規模が大きくなるほど「過不足なし」の割合が高くなる傾向となっている。

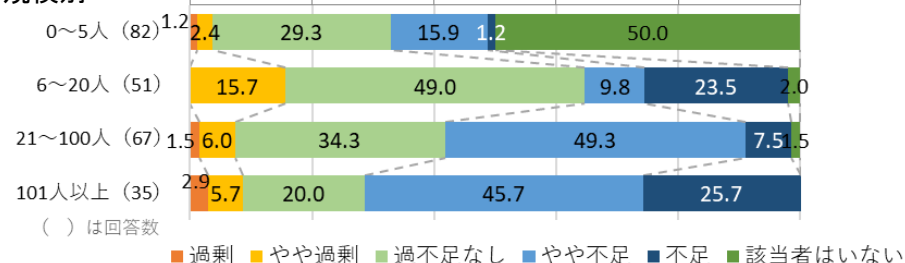
図E 正社員、非正社員別の過不足

正社員

< 全体・業種別 >

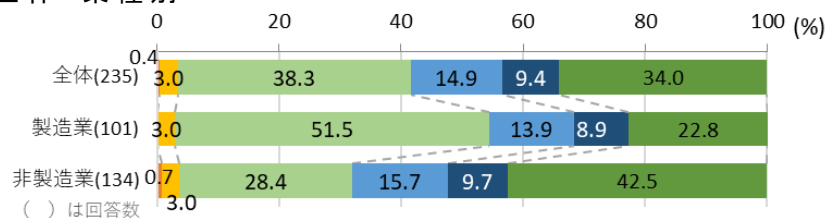


< 規模別 >

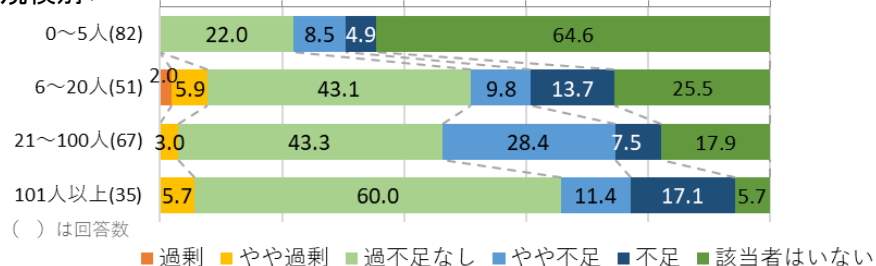


非正社員

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《昨年度（2022年度）の採用者数の実績》図F

< 全体 >

- 新卒正社員（2023年3月卒）を採用した企業は全体の27.6%、中途正社員は46.8%となった。新卒・中途正社員の採用数はいずれも、「横ばい」の割合が最も高くなっている（「採用なし」は除く）。
- 非正社員を採用した企業は34.9%で、採用数は「増加」が9.8%、「横ばい」が17.0%となった。

< 業種別 >

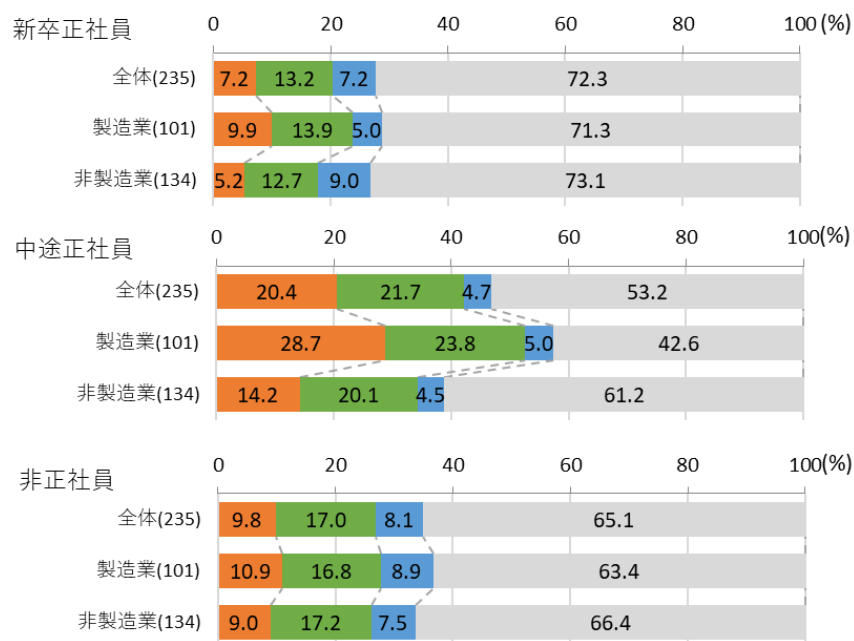
- 製造業において新卒正社員を採用した割合は28.8%、中途正社員は57.5%、非正社員は36.6%となった。
- 非製造業において新卒正社員を採用した割合は26.9%、中途正社員は38.8%、非正社員は33.7%となった。

< 規模別 >

- 正社員、非正社員のいずれも、規模が大きいほど採用した割合が高い。
- 101人以上では、中途正社員は「増加」が37.1%と約4割を占めている。

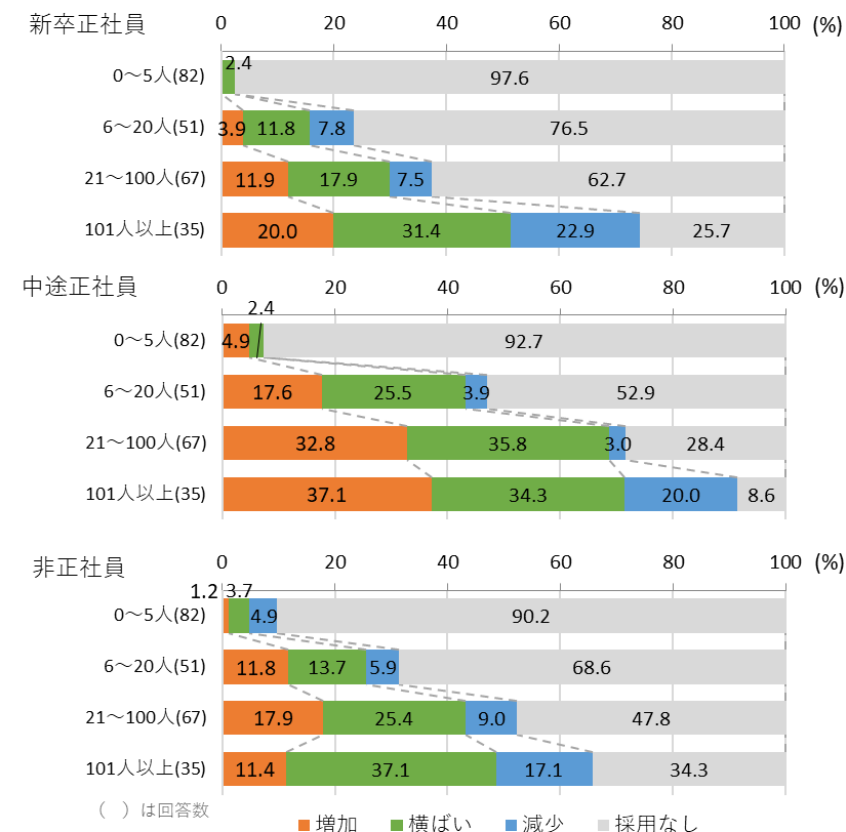
図F 昨年度（2022年度）の採用者数の実績

< 全体・業種別 >



() は回答数

< 規模別 >



() は回答数

■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少 ■ 採用なし

《2022年度における採用者数の確保状況》図G

< 全体 >

- 「採用していない」を除き、新卒正社員は「希望通りではない」が17.9%と、最大となった。

< 業種別 >

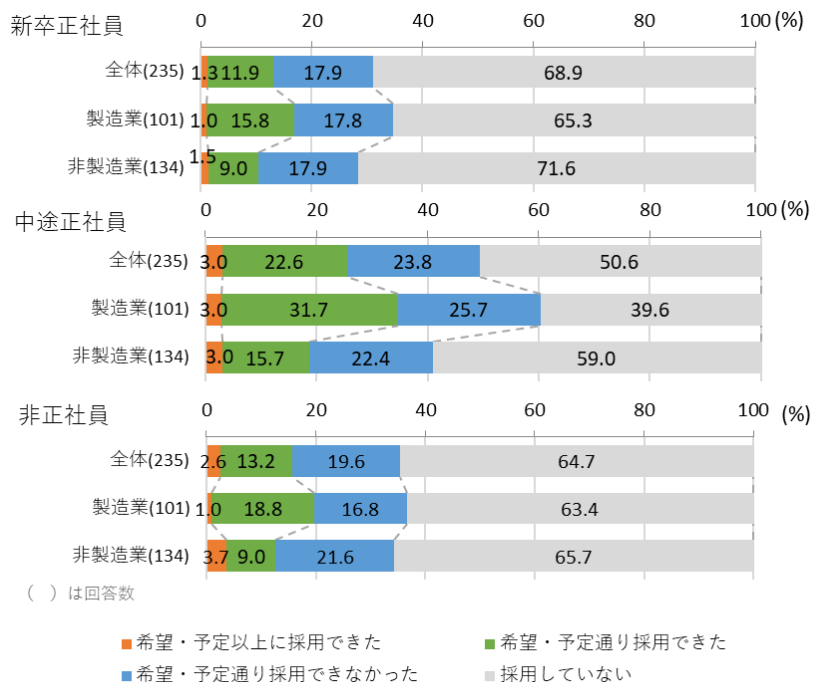
- 製造業では、中途正社員は「希望通り」が31.7%、「希望通りではない」が25.7%となった。
- 非製造業では、「採用していない」を除くと、新卒、中途正社員、非正社員いずれも「希望通りではない」が最大となった。

< 規模別 >

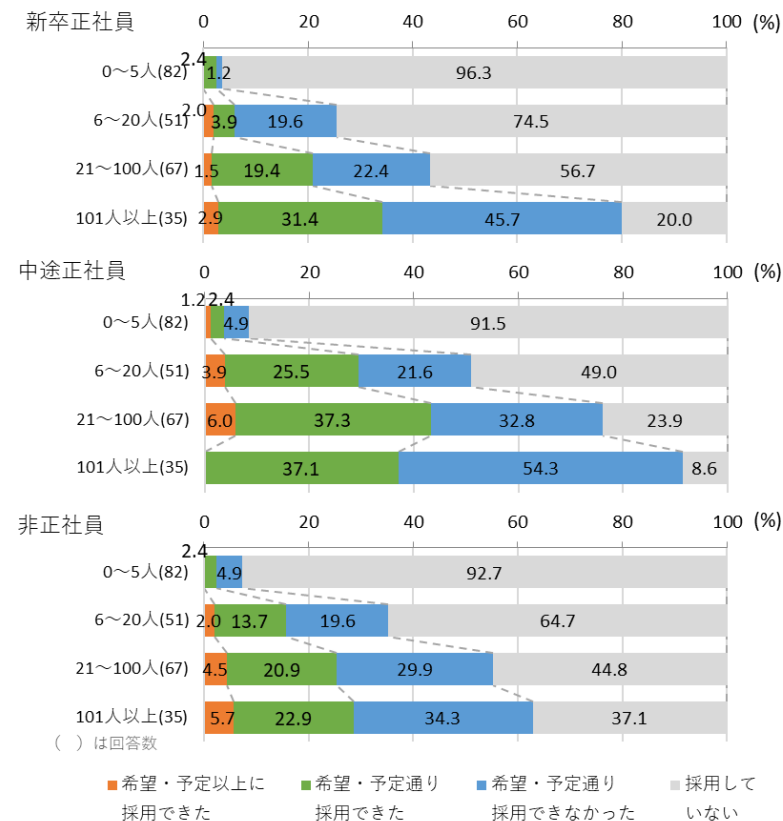
- 新卒、中途正社員、非正社員のいずれも「希望通り」は規模が大きいほど高くなる傾向にある。ただし、規模が大きい企業は「希望通りではない」回答も多く見られた。
- 新卒では「希望通りではない」は、0-5人では1.2%となった一方で、101人以上では45.7%となった。
- 中途正社員では、21-100人と101人以上で「希望通り」の割合が約4割となった。一方、「希望通りではない」が、101人以上では54.3%と過半数を占めている。

図G 2022年度における採用者数の確保状況

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《今年度(2023年度)の採用計画による採用者数》図H

< 全体 >

- 新卒正社員（2024年3月卒）の採用予定企業（「増加」、「横ばい」、「減少」の合計）は全体では29.4%、中途正社員は41.7%、非正社員は28.1%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、採用予定企業は、新卒正社員は34.6%、中途正社員は50.5%、非正社員は30.7%。非製造業では、新卒正社員は25.4%、中途正社員は35.1%、非正社員は26.1%となり、いずれも製造業が上回った。

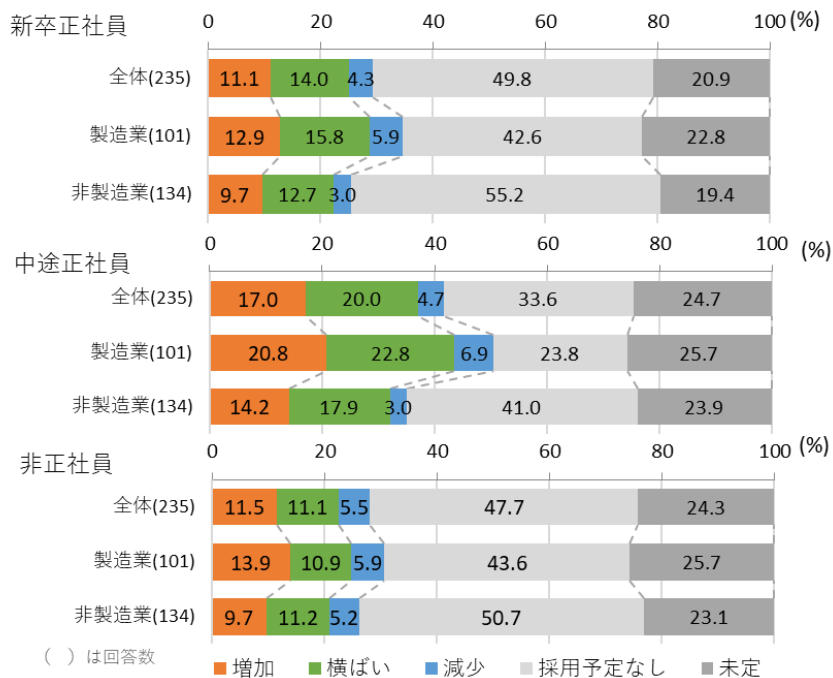
- 採用予定数については、製造業の中途正社員で「増加」が20.8%と2割を超えたものの、いずれの業種も「採用予定なし」、「未定」の合計が約半数以上を占める。

< 規模別 >

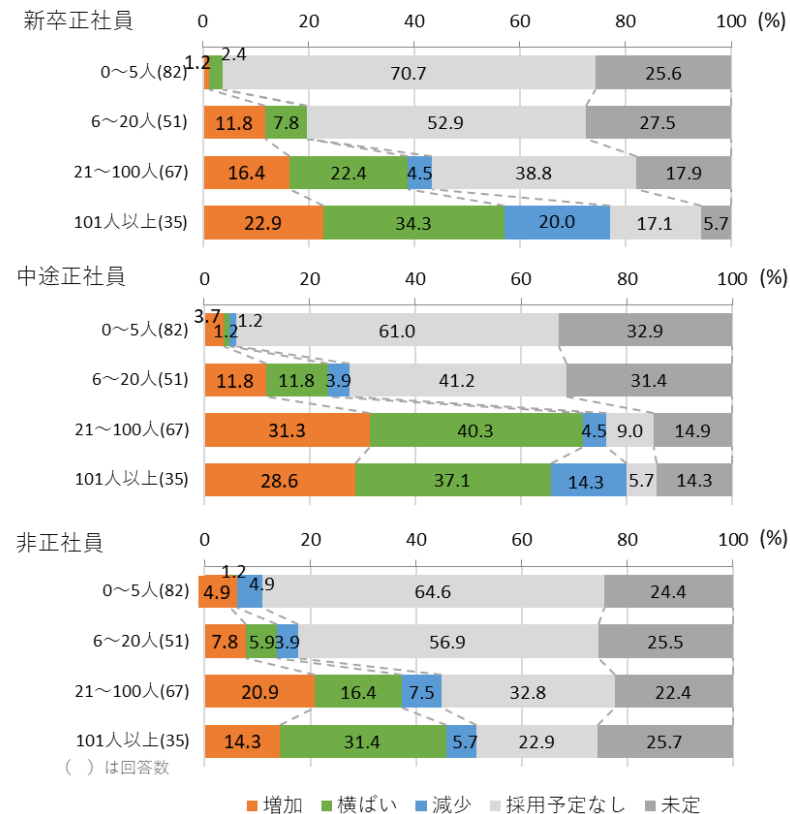
- 採用予定企業の割合は規模が大きいほど高く、101人以上では、新卒正社員は77.2%、中途正社員は80.0%、非正社員は51.4%と高い割合となった。
- 採用予定数については、中途正社員では「増加」の割合が21~100人で31.3%、101人以上で28.6%と高くなった。

図 H 今年度(2023年度)の採用計画による採用者数

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《新卒正社員(2024年3月卒)の採用 (内定) 状況》図I

< 全体 >

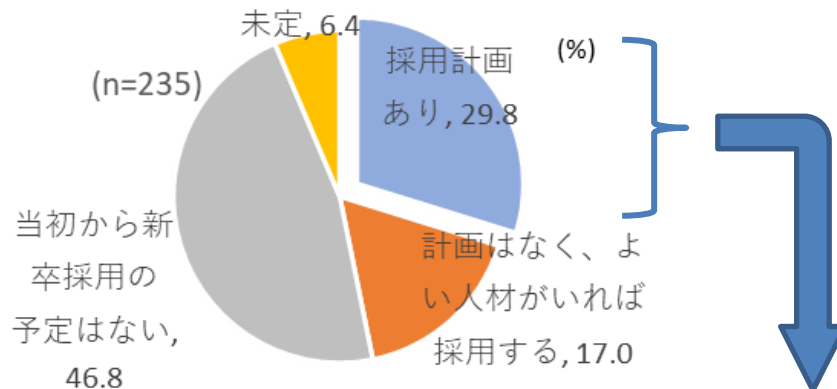
- 新卒正社員の採用状況についてみると、“採用計画あり”は全体の29.8%である。
- 「計画通り募集中」は前年より1.5ポイント上昇して60.0%、「目標数を増やし募集中」は4.1ポイント上昇して11.4%となった。

< 業種別 >

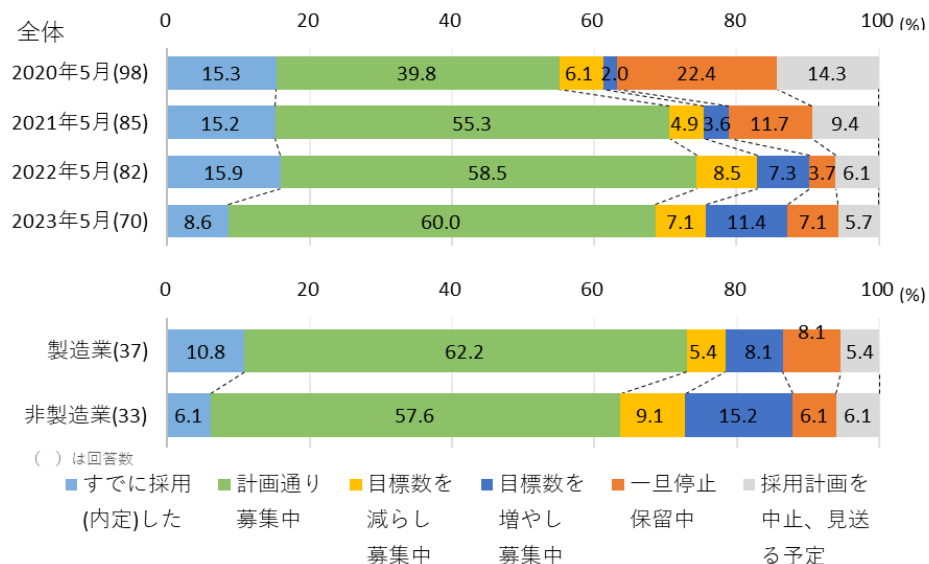
- 製造業では「計画通り募集中」が62.2%、「すでに採用(内定)した」は10.8%となった。
- 非製造業では「計画通り募集中」は57.6%となった一方、「すでに採用(内定)した」が6.1%と、製造業を下回った。

図I 新卒正社員（2024年3月卒）の採用（内定）状況
(回答時点)

< 全体 >



< 全体・業種別 > ※上の図で、「採用計画あり」の回答の内訳。



図J 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響

<全体・業種別>

《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響》図J

<全体>

- 原材料・仕入・エネルギー（電力・ガス・燃料油など）の価格上昇や調達難の影響を見ると、「マイナスの影響がある」が57.9%、「ややマイナスの影響がある」が26.0%となり、合計すると、83.9%がマイナスの影響があるという結果となった。

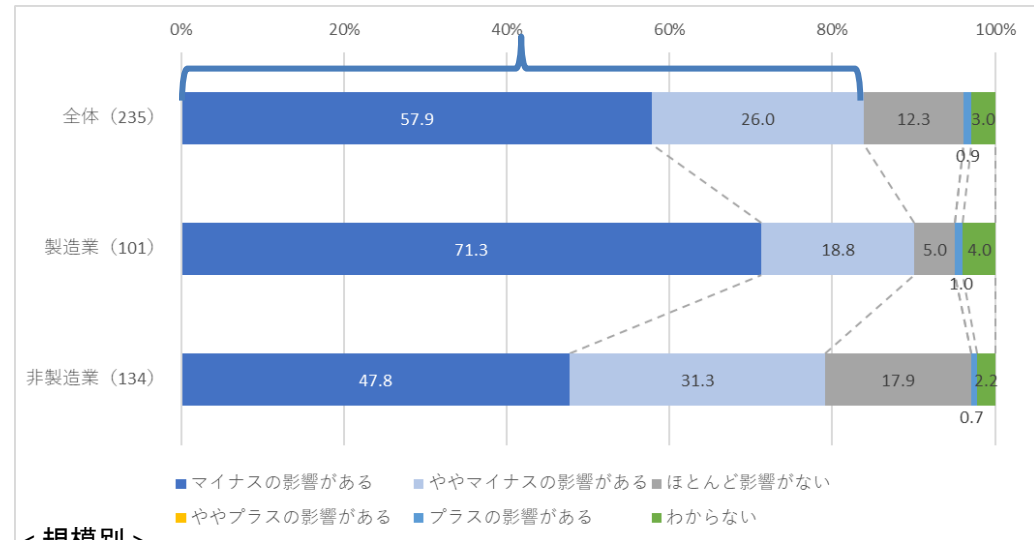
<業種別>

- 製造業では「マイナスの影響がある」が71.3%、「ややマイナスの影響がある」が18.8%となり、合計すると、90.1%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では「マイナスの影響がある」が47.8%、「ややマイナスの影響がある」が31.3%で、マイナスの影響があるのは79.1%と製造業よりも低くなった。

<規模別>

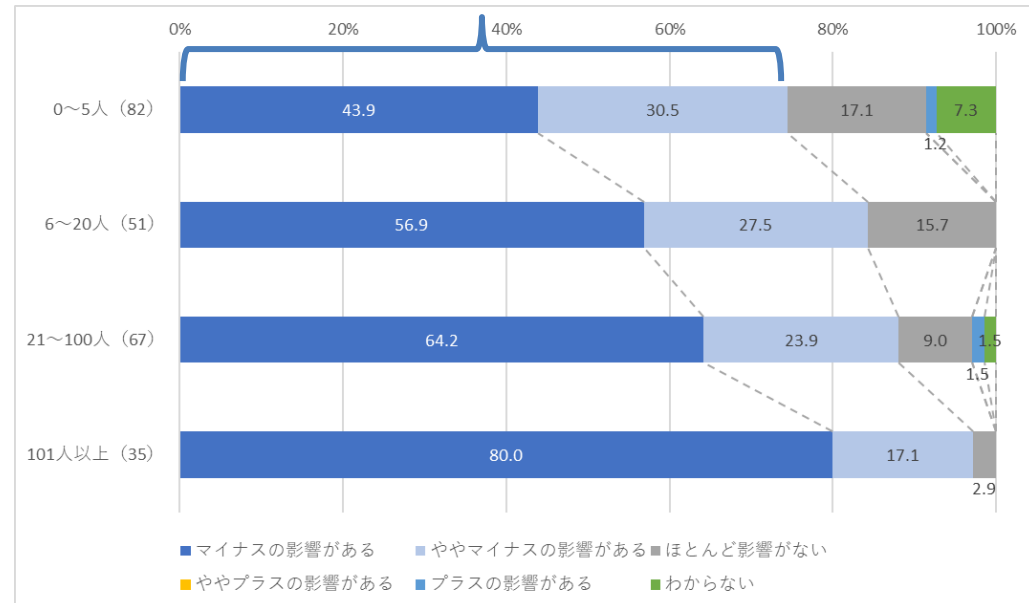
- 「マイナスの影響がある」は101人以上で80.0%と最も高く、次いで21～100人（64.2%）、6～20人（56.9%）と続く。「マイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合計すると、マイナスの影響があるのは、101人以上で97.1%と圧倒的に高く、21～100人で88.1%、6～20人で84.4%となる。一方、0～5人では74.4%と最も低くなった。

マイナスの影響



<規模別>

マイナスの影響



《具体的なマイナスの影響の内容》図K

< 全体 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が72.1%、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が61.9%と高く、続いて、「粗利益の減少(価格据え置き)」が48.2%、「原材料・商品の調達難による商品価格の値上げ」が33.0%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が80.2%、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が71.4%を占め、「粗利益の減少(価格据え置き)」が53.8%となった。

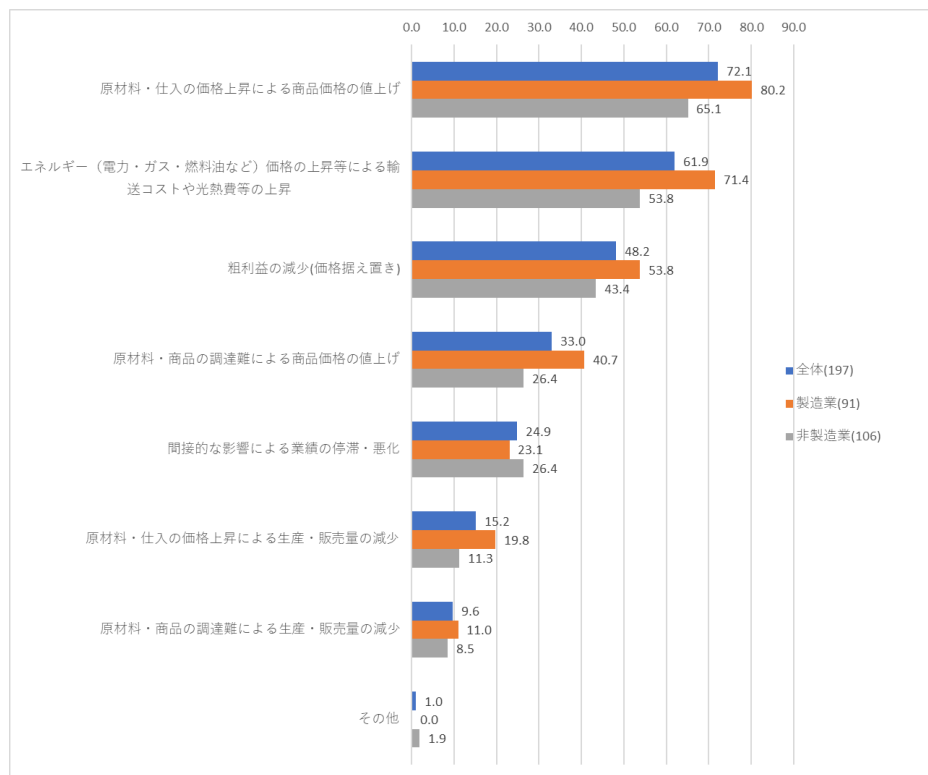
- 非製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が65.1%と最も高く、次いで、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が53.8%となった。

< 規模別 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」をみると、いずれの規模においても、7割弱から7割半ばを占めた。
- 「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」は、規模が大きくなるほど割合が高くなり、101人以上では76.5%となった。「粗利益の減少(価格据え置き)」も101人以上で67.6%となった。

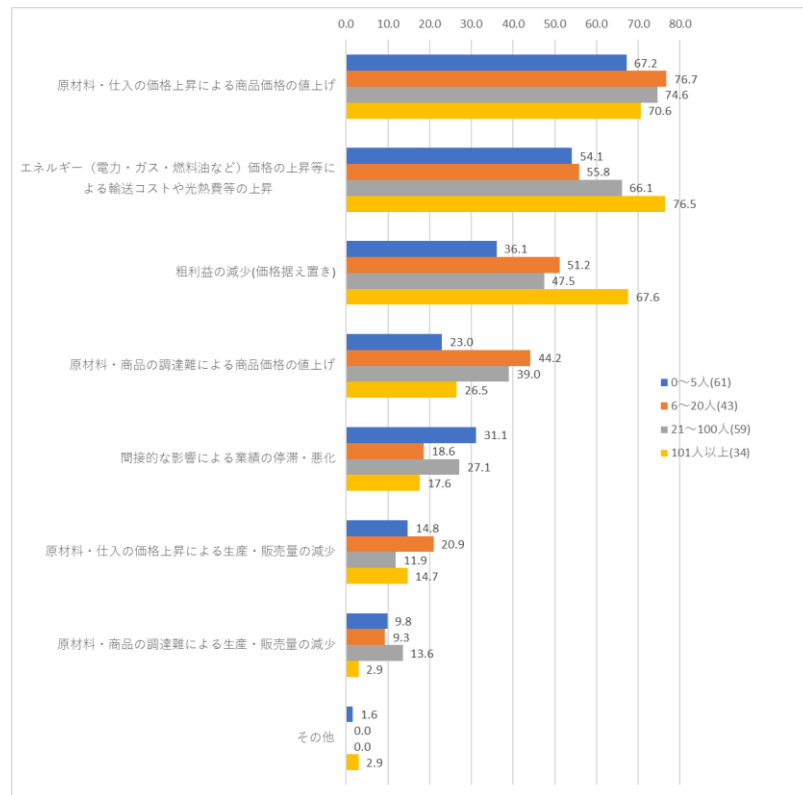
図K 具体的なマイナスの影響の内容（複数回答）

< 全体・業種別 >



図Jで「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」と回答した人のみの集計

< 規模別 >



図L マイナスの影響についての具体的な状況

《マイナスの影響についての具体的な状況》図L

< 全体 >

- 全体では、「厳しいが事業の継続は可能」が62.9%と6割を超えた。

< 業種別 >

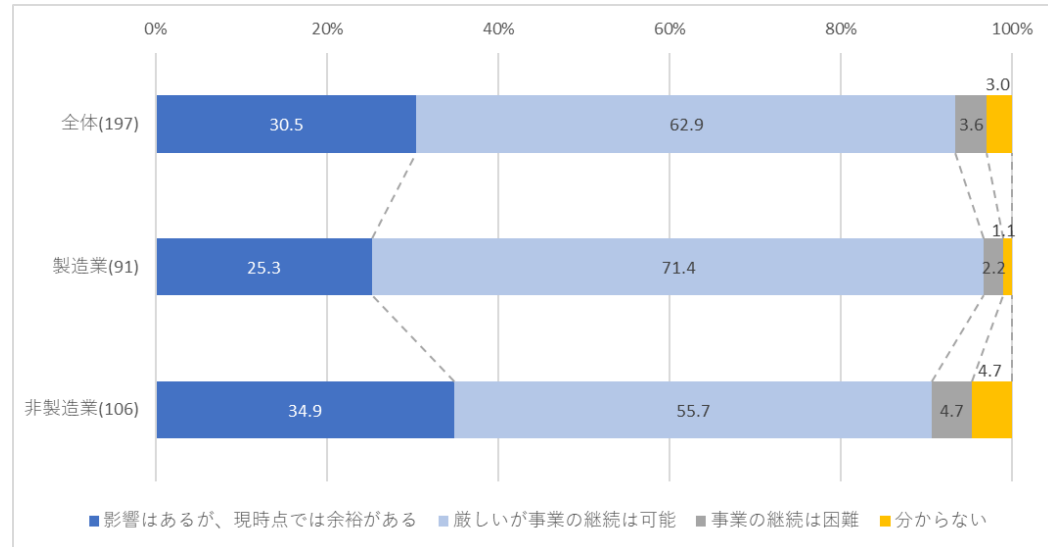
- 製造業では「厳しいが事業の継続は可能」は71.4%、非製造業の55.7%を上回った。

< 規模別 >

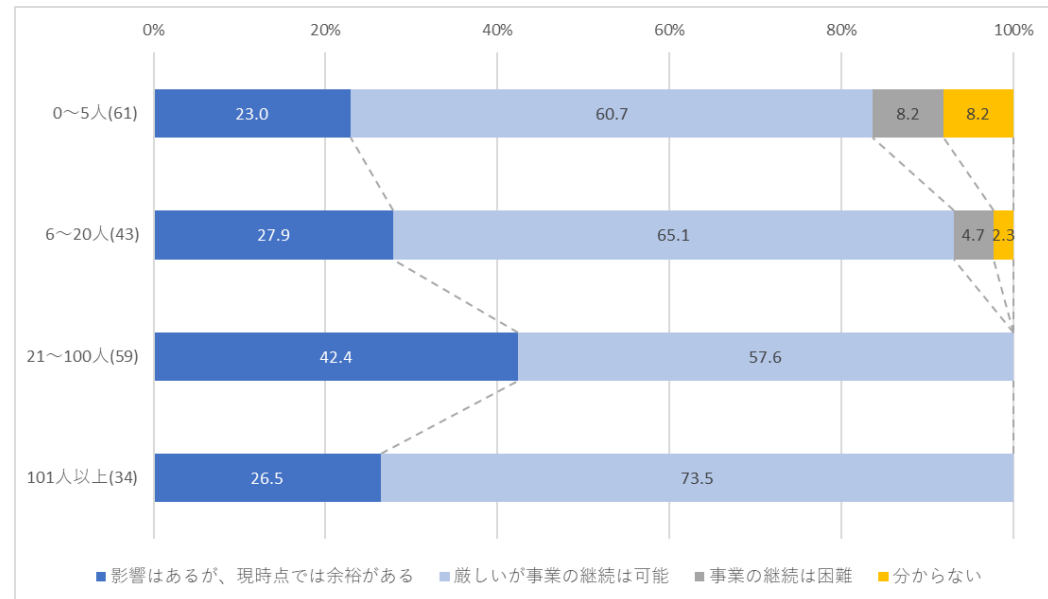
- いずれの規模においても、「厳しいが事業の継続は可能」が最も高く、101人以上では73.5%となった。21~100人、101人以上では、「事業の継続は困難」の回答はなかった。

図で「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」と回答した人のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《販売価格への転嫁の状況》図M

< 全体 >

- 全体では「ある程度転嫁できている」が33.3%と最も高く、次いで「若干転嫁できている」が23.2%となった。「ある程度転嫁できている」は前回調査時（2022年9月期）から9.1ポイント上昇している。

< 業種別 >

- 製造業では「ある程度転嫁できている」が特に高く、前回調査時（2022年9月期）ら17.4ポイント上昇し、47.4%と約半数に達した。
- 非製造業では「ほとんど転嫁できていない」が3割弱と最も高いものの、前回調査時（2022年9月期）から9.9ポイント下降している。

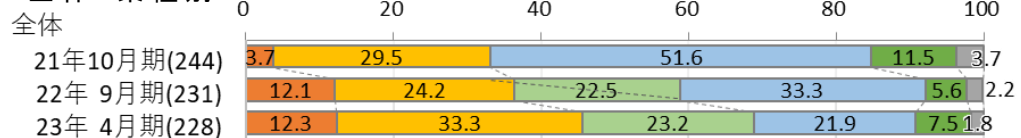
< 規模別 >

- 21～100人では「ある程度転嫁できている」が51.5%と特に高く、101人以上で42.9%、6～20人で33.3%となったが、0～5人では13.2%にとどまった。
- 規模が大きくなるほど「ほとんど転嫁できていない」の割合が低くなる傾向となった。
- 前回調査時（2022年9月期）との比較では、21人以上では「ある程度転嫁できている」が大幅に上昇している。

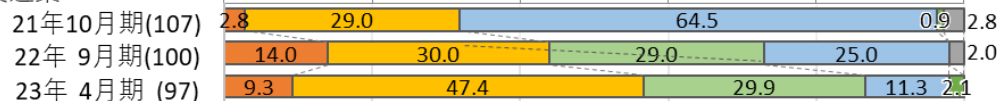
図M 販売価格への転嫁の状況

図で「わからない」と回答した人を除く集計

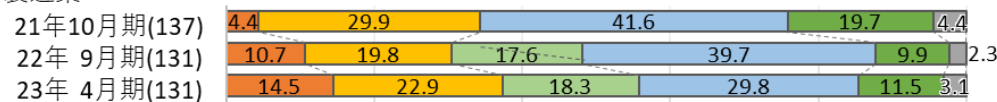
< 全体・業種別 >



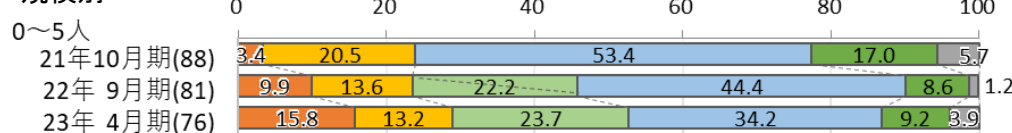
製造業



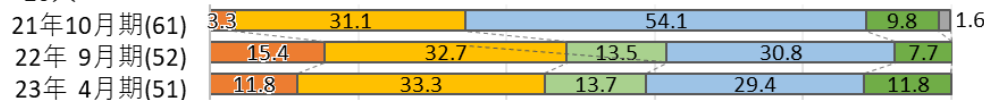
非製造業



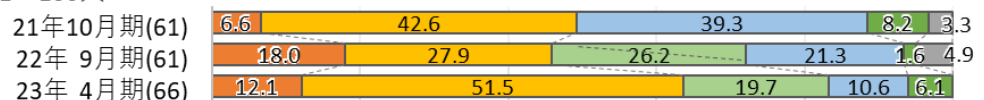
< 規模別 >



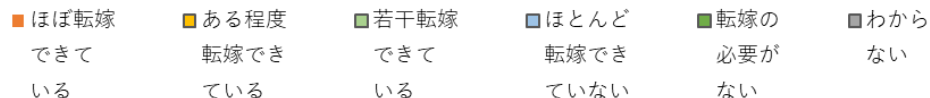
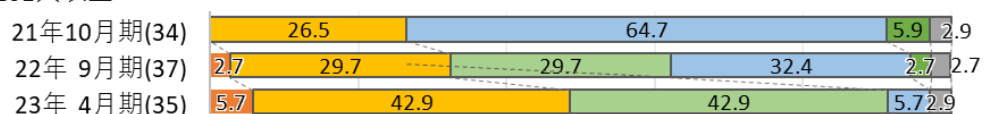
6～20人



21～100人



101人以上



《原材料等の価格上昇や調達難への対応》 図N

< 全体 >

- 「販売価格への転嫁」が65.1%、「販売・営業の強化」が32.3%が高くなった。

< 業種別 >

- 製造業では、「販売価格への転嫁」が82.5%と8割を超える結果となった。次いで、「販売・営業の強化」、「生産性の向上」がいずれも37.1%となった。

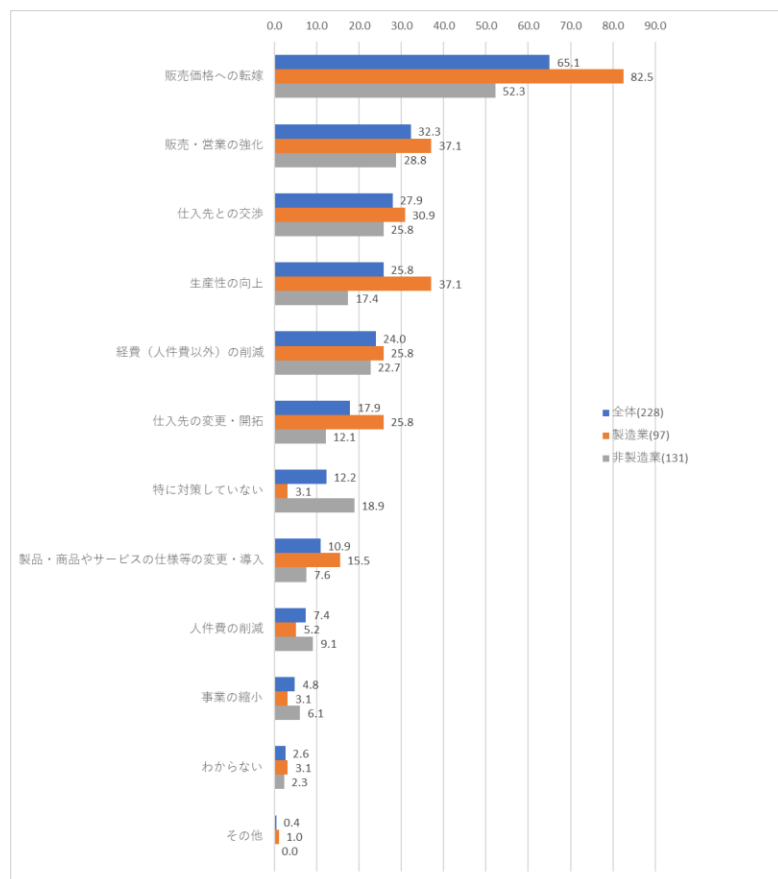
- 非製造業では、「販売価格への転嫁」が52.3%と半数を超えた。

< 規模別 >

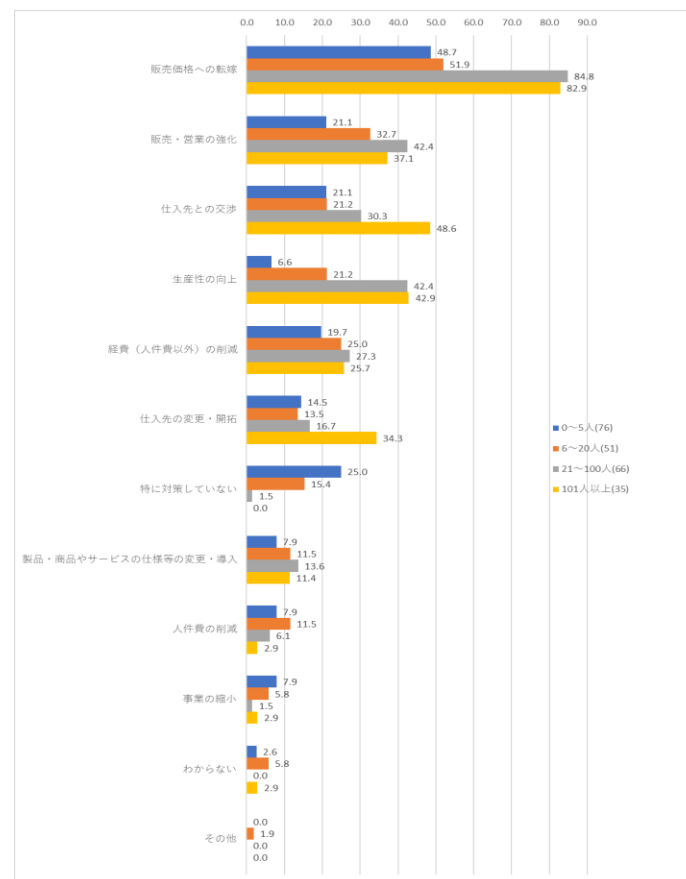
- 「販売価格への転嫁」は、101人以上で82.9%、21~100人で84.8%と8割を超え、6~20人では51.9%、0~5人で48.7%と約5割前後となった。

図N 原材料等の価格上昇や調達難への対応（複数回答） 図で「わからない」と回答した人を除く集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難による貴社への影響の見通し》図0

< 全体 >

- 全体では、「見通しが立たない」が27.3%と最も多く、次いで、「1年程度」が23.8%となった。

< 業種別 >

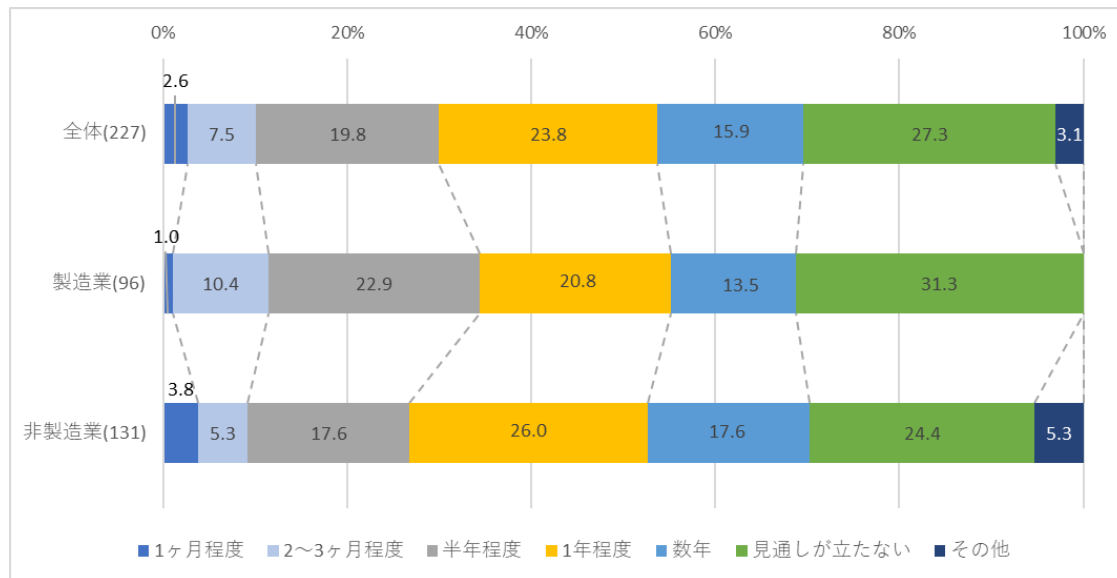
- 製造業では「見通しが立たない」が3割を超え、非製造業では「1年程度」が26.0%、「見通しが立たない」が24.4%となった。

< 規模別 >

- 101人以上で「1年程度」が32.4%となり、それ以外の規模でも2割を超えた。また、いずれの規模においても、「見通しが立たない」と回答した企業は2割半ばから約3割となった。

図0 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難による貴社への影響の見通し
図で「わからない」と回答した人を除く集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >

